

現代生活者の
住まい・生活観
2010
持続可能性と
生活満足

持続可能な社会のために、 世代を越えた共生の基盤を

神野 直彦 *Interview with Naohiko Jinno*

東京大学名誉教授、地方財政審議会会長



持続可能性の意味と 進行する2つの環境破壊

1987年に国連のブルントラント委員会が出した報告書「我が
が共有する未来(Our Common Future)」の中で、「持続可能な開発
とは、将来世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今
日世代の欲求を満たすような開発のこと」であると定義されている。
ここでは、主として自然環境の問題が念頭に置かれている。もち
ろん、人間がどう破壊しようとも、自然環境は残る。問題は、人類
がこのまま自然破壊を続けるならば、種としての人類が存在でき
なくなるということだ。私たちの未来、次世代のために、この地球
上の自然を人間が生存できる環境として引き継いでいくというこ
と。それは人類が生命体として再生産できる環境を残していくと
いうことである。

1991年、私の恩師の宇澤弘文東京大学名誉教授のアドバイス
をもとに、ヨハネ・パウロ二世は世界に向けて回勅を教示した。そ
の中で、法王は地球上で現在2つの環境破壊が行われていると警
告している。その1つは、自然環境の破壊。この環境破壊には、人
間もようやく気がつき始めたと言っている。そしてもう1つの環
境破壊は、人的環境の破壊である。人と人々が共に生きていくとい
うことにおいて必要な絆が、今、大きく損なわれはじめているのだ
と語っている。これは、人類の未来に大きな影を落とすものである。
私たち個人個人に終わりがあるのと同様に、種としての人間に
も初めがあつて終わりがある。地球上の歴史に限ってみれば、地球
を支配した種は、その支配の理由でもって滅びていく。恐竜は大き
さが故に、地球上で繁栄を誇り、それが故に滅びた。人間は、脳と
いう思考する力を授かり、「知恵のある人」として地上に生まれた
が故に、滅びていくのかもしれない。そうだとすると、その滅びの
時まで、知恵のある人として存在したことを未来に向かって洗練
していく使命をもつのではないか。

私たちはその知恵を使うことで、自分たちが生きていく環境を自分たちで破壊することを、なんとしてでも回避しなければならぬ。「人間と自然」「人間と人間」という2つの環境を自滅するかのようにして破壊していくのは、あまりにも愚かなことである。

人間は、自然と共に、 そして人間と共に生きていく

生命体としては、私たちは自然という外的存在とともに生きていく。それと同時に、私たちは他者と共に、つまり人間は人間と共に生きていくものである。それを失ってしまったら、持続可能性ということさえもが意味をもたなくなる。

人的環境の点から言えば、次の人間社会をつくり上げてくれる社会の構成員を再生産することが私たちの大切な任務の1つ。その最も重要なものが教育である。

宇澤先生が社会科学を目指そうとしたのには、ある出来事があったという。一高生の時に終戦を迎え、今の東京大学、駒場キャンパスに占領軍が接収にやってきた時のこと。当時校長だった安倍能成先生がひとりで行き、流ちょうな英語でこう言った。「ここは、真理を追究する、あらゆる学問の基礎であるリベラルアーツを学び合う聖なる場所である。占領には適さない」。これを聞くと、占領軍は黙って引き上げたという。その姿を見て、宇澤先生は自分も社会の病を直す存在になろうと決心したそうだ。安倍先生はその後、幣原喜重郎内閣で文部大臣を務めたが、日本が戦争に走ったのは教育に問題があったからだ、マッカーサーがアメリカの教育使節団を招聘した時の歓迎会でこうスピーチした。「この大戦で日本が犯した最大の罪は、占領した国の歴史や文化、社会を無視して、日本の教育制度を強制したことである。日本が犯した過ちをあなた方は繰り返さないでほしい」。すると、使節団からは大きな拍手が沸き起こり、感動



した代表が登壇して先生に握手を求めた。

その人たちは、アメリカの哲学者で教育学者であったジョン・デューイの弟子およびその影響を受けた人たちだった。

デューイの学校教育の基本原則として最も重要視されることは、生まれも育ちも違う子どもたちが、教室に集まってそこで共に学び遊ぶということである。同じ社会の構成員として共同の意思決定に参加する仲間なのだという意識を、子どもの頃から身につけさせることこそが教育なのだという。民主主義的社会における公共性のある生活者を育てることが、第一の目的なのである。

ところが、最近の日本では、教育というのは、どうやら個人が生きていくための金儲けの能力を身につけさせることだと思われているようだ。今の教育を批判している側でも、例えば「こんな教育格差をつけると、子どもたちに社会的格差を固定してしまう」などと言うが、その時の「格差」というのは、やはり所得を稼ぐ能力のことだ。

重要なのは、共生(シンビオシス)の意識。私たちが子どものうちから自然と親しみながら、自然と人間とは共生するものだ、そして、人間と人間とは共生するものだということを身につけていくことが重要である。しかし、昨今の状況を見てみると、残念なことに、もう日本の

社会では、これを再生産する仕組みがないのではないかと思えてくる。今、スウェーデンを抜いて、世界で一番社会保障が充実している国と言われるのがフランスである。では、なぜそうなのか。フランス人の企業経営者たちにその理由を問うた。というのも、フランスでは企業が社会保障費を日本の企業の3倍も負担しているからだ。すると彼らの答えはこうだった。「フランス国民は、仕事だけでなく家族と一緒に家族生活を営むことに喜びを感じる。仕事をするのと同時に、いかに家族と一緒に幸せな生活を送ることができるかに配慮しなければ、優秀な人材はその企業には来ないし、そんな企業だと国際競争力もなくなる」のだと。

日本では、これから少子高齢化が進んで社会保障費がますます増加し、財政が破綻に瀕すると言われている。それに対してフランスは、少子化対策に見事に成功した。日本でもそれを見習うべきだという声もあるが、フランス人の識者に少子化対策について尋ねても、実施したのは少子化対策ではなく家族政策なのだと強調する。ではなぜそんなに高い社会保障負担をみなが納得しているのかと問うと、フランス人の誰もから返ってくる答えは、「ソリダリティ(社会的連帯)だ」と。こうなってくると今の日本人には理解できない。

先日、『分かち合い』の経済学(岩波新書)という本を上梓したが、その中で、スウェーデンのストックホルム大学の訓(くろ)覇(は)法子(ほ)研究員が、昨今の日本での児童手当に関する論議を聞いて、日本人には連帯の意識がないのではないかと嘆いていることを記した。子をもっていない家庭の人は、子がいない、あるいは欲しくてももてないのに、「どうして他所の家庭の面倒を見ないといけないのか」と言い、逆に、子をもつ家庭の人は「あなた方の老後を支える年金はうちの子たちが負担することになるの」と言い返す。彼女の言に従えば、日本では、人と人が共に生きていくことの意味がもはや見失われているようにも思える。

誰もが人間らしく生活できる 社会の基盤づくりが先決

私たちは、過去に学ばなければならぬ。1929年の大恐慌に世界中が喘いだ時に、自分さえ良ければいいという論理に支配され、多くの国が近隣窮乏化政策に陥ってしまった。その結果、次の世界的なシステムをつくり上げる前に、第二次世界大戦という、やつてはならない悲劇を生み出してしまったのである。

私たちが今直面している、さまざまな困難は、共同の困難である。だから生を共にし、困難を共に克服していくことが、おそらく人類の



生命や人の暮らしを持続可能にしていくことに直結するだろう。自分さえ良ければいいという論理に、支配されてはならない。私たちは、種を持続していくための法則として、適者生存という論理を魔術のようには教え込まれてきている。しかし、本来の適者生存というのは、同じ種同士では互いに競争しては滅びるという論理ではなかったのか。

物事の本質を考えていかなければならない時に、日本では逆の方向に向かっていくように思える。先日の「ニューズウィーク国際版」に寄せられた投書の中に、こういうものがあつた。日本の大学で非常勤講師をしている中国の人の文章であるが、中国にいた時には、日本人はまじめな国民だと思っていたのに、来てみたら大間違いだつたという。日本人は、小さな問題は真剣に議論するが、

物事の本質的な問題に対してはただ嘲笑って、まじめに議論しようとしめない。学生でも、ちょっと遅刻をする、と律儀に遅延証明書をもってきたりするの、その学生が教室に入った途端に、講義を聞かずにおしゃべりをしたり居眠りをしたりする。細かいことを気にする一方で、学ぶということの本質はどうでもいいようだ。

HOWTOは問うても、WHYは問わない。だから日本では、持続可能性というものは一体何なのか、どうして私たちはそれを重視しないといけないのかについては、結局あまり深くは問われないのである。

社会保障は、市民的な共生の基盤がないと、制度それ自体では信頼が置けるものとはならない。ところが日本では、年金の制度自体に持続可能性があると言っている。数年前の年金改革でも、この制度をつくれれば100年安心だと本気で言っていたのである。

人々がその社会保障制度を信頼して、安心して生きていくには、社会がいつでも救ってくれるという、市民的な共生の基盤が重要なのである。それに支えられて年金というものが制度化されていくならば、その制度は途中で何度変えられてもかまわない。鶏が先か卵が先かになってしまいが、制度ではなく市民的基盤、ソリダリティ(社会的

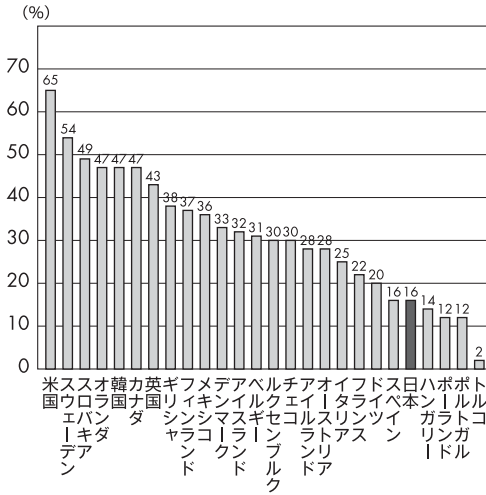
連帯)という言葉で表現されるような人的環境が不可欠なのである。

年金のような制度は、そのデザインを5年とか10年の幅で考えていきながら、いつもローリングしていく方が良い。スウェーデンでは、今の年金制度を20年かけて改革しているので、いわば毎年20分の1ずつ進めていることになる。しかも、時には大改革を実行するなど、それを基盤にして再度変更することもある。けれども、目指す方向性のはっきりとしているから、幾分揺れ戻したとしても、そこに接ぎ木をして修正がきく。というのも、その根本には社会全体で助け合っていくという、共生の基盤があるからだ。

残念なことに、今の日本人には社会的連帯の意識が乏しいと言える。世代間の連帯もなければ、地域のコミュニティも希薄化し、家族までもが分解しつつある。人々は孤立化しているのが現状である。

ボランティア活動への国民の参加度を見ても、日本人は16%とかなり少ない(図1)。国民のうちで65%が参加しているのはアメリカである。アメリカは個人主義で、競争、競争と言いつつも、一方では助け合っていくという気持ちは強い。スウェーデンは54%。国の福祉のサービスのほかに、国民のボランティア活動が盛んに行われている。スロバキア、オランダ、そして韓国も高い。韓

図1 OECD諸国における公共活動 ボランティア活動者率



資料：Society at a Glance : OECD Social Indicators -2005Editionより
厚生労働省が作成

国では、在郷軍人会や老人会などの儒教的な仕組みがまだ残っているし、キリスト教の信者が多く、さまざまな慈善活動が行われている。さらに、かつて民主化闘争を担った世代が、今ボランティア活動を支えている。所属団体数の平均で見ても、アメリカやスウェーデン、オランダでは、1人が3つ以上のボランティア組織に入っている。これに対して日本では0.8である(図2)。

日本の場合、こういう市民的な基盤がないところで、年金制度の改革とかだけを言っても、どうしても無理がある。貯蓄率が高いというのでも、頼れるものがお金しかないということの表れでもある。そうなると、お金で買えないもの、市場で売っていないものの重要性が分からなくなる。結局、生活満足の点でも満たされなくなる。

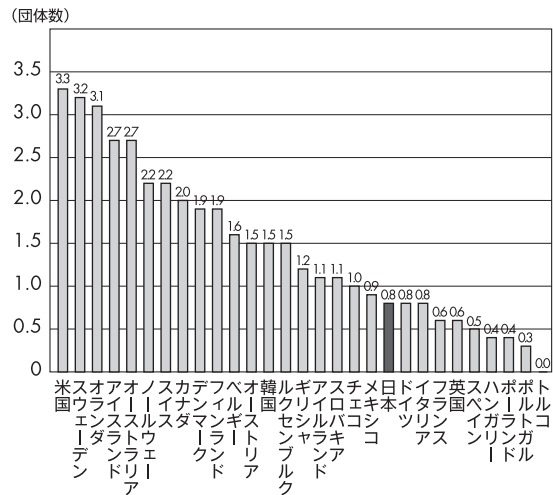
かつて日本人は、自然と調和して暮らしていたのではなかったか。そして、老若の世代が、ひとつの地域で共に生活してきたことで、子育てや老いや死に対しても、現実感があるものとして、これを捉えてこられたのではないか。福祉の制度がどうか、負担がどうかと言いう前に、基本にそれがなければ、負担はただの押しつけになる。みんなで共同してやっていく領域が小さくなればなるほど、自分で守らなければいけない領域が増え、争って勝つことを求めがちになる。現代社会では、競争というのは早いことを競うものであり、ゆつくりと熟慮することは競われない。

やるべきことは、共同のさまざまな困難に対して、まず一人ひとりが考えること。そして、私たちは他の人々と共通の問題を苦しんでいるのだという自覚をもって行動していくことである。それを、それぞれの個人が所属しているところでやっていくことではない。これだという、うまい解答はないし、特効薬もない。かつては、地域のお祭りなどで身につけていたようなことを他の分野でも広げていくべきなのだ。実際、こうした日本の現状に危機感を抱き、地域における人と人とのつながりの再生を求めて、自ら行動を起こしている人たちが大勢いる。日本人の中に、まだそうしたものを求める気持ちには失われてはいないはずだ。

持続可能性の原点に戻って考えてみると、人間の特色は、やはり「知恵のある人」であるということ。この知恵を使い、人間と自然とがいに共生していけるのかをじっくり考えていくことが大切だ。人間自身も自然を消費しないと生きていけないが、その破壊をなるべく少なくし、なおかつ最適な循環を形成するために知恵を使うべきである。そして、より人間的に暮らすために役に立つような人間の知恵を使ったものや仕組みを生み出していく社会を目指すべきだろう。それが「知識社会」というものである。例えば、高齢社会においては、体が衰えたお年寄りが残っている能力を使いながら人間的に暮らせるようにしていくことが大切だし、葉などの分野でも自然の力を生かすような余地がまだまだ残されている。人間が人間らしく暮らすためという方向性をもち、付加価値が高い

「工業社会」から 持続可能な「知識社会」へ

図2 OECD諸国における公共活動 所属団体数平均



資料：Society at a Glance : OECD Social Indicators -2005Editionより
厚生労働省が作成

ものづくりをする社会をつくることこそが、本当の意味で知恵を使うということになるだろう。

人間は自然に存在する物質に知識量を加えてものを生産する。鉄鉱石に知識を加えて鉄の矢尻をつくる。そして矢尻をつくる時よりも心臓のペースメーカーをつくる時の方が、知識量が圧倒的に多い。その知識量を増やすことにより自然の中に存在するものの消費量を飛躍的に少なくしていくことができる。情報をうまく回せば、本当に必要なものだけをつくることができるだろう。概念的な話だが、生産をする場と消費をする場を短くすることで無駄を少なくできる。重化学工業で我々がこれまでやってきた、大量生産・大量消費という時代とは全く違った産業社会に移っていくか、持続可能な暮らしは実現できない。

その意味で、私たちは大きな社会変革の過渡期にあると言える。産業構造も変わり、人間がより人間的な、自らの能力を高めるような仕事をそれぞれに担っていくのならば、それは働く人間にとつての喜びにもなる。知識とか人間の能力というのは、お互いに与え合わないと伸びないものだ。それが自ずと人々の連帯意識を高めることにつながっていくだろう。そこにこそ希望が残されている。しかし、ただ待つだけでは何も変わらない。冒頭に挙げた2つの危機を克服していくという方向に向けて、自分たちで考えて行動する。そこからすべてのことが始まるのである。

本稿は、神野直彦氏へのインタビューに基づいて、編集室にて構成したものです

神野直彦 (じんの・なおひこ)

東京大学名誉教授、地方財政審議会会長。1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て、81年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学教授、関西学院大学教授などを経て現職。専攻は財政学。著書は、『分かち合いの経済学』、『人間回復の経済学』(共に岩波新書)、『地域再生の経済学』(中公新書)、『財政学』(有斐閣)、『脱「格差社会」への戦略』(共著、岩波書店)など。